



# 平成24年就業構造基本調査結果

## 要約

### ●就業構造基本調査とは

就業構造基本調査は、就業・不就業の実態を種々の観点から捉え、我が国の就業構造を全国だけでなく、地域別にも詳細に明らかにし、国や都道府県における雇用政策、経済政策などの各種行政施策立案の基礎資料を得ることや学術研究のための利用に資することなどを目的に、昭和31年（1956年）の第1回調査以来ほぼ3年ごとに、57年（1982年）以降は5年ごとに実施している。

平成24年就業構造基本調査は、全国の世帯から無作為に選定した約47万世帯の15歳以上の世帯員約100万人を対象に、平成24年10月1日現在で実施した。

### ●ホームページURL

<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>

## 1 15歳以上人口の就業構造

### (1) 15歳以上人口の就業状態

（「結果の概要」1，2ページ参照）

○ 有業者は6442万1千人，5年前に比べ155万7千人減少，無業者は4639万4千人，207万人増加

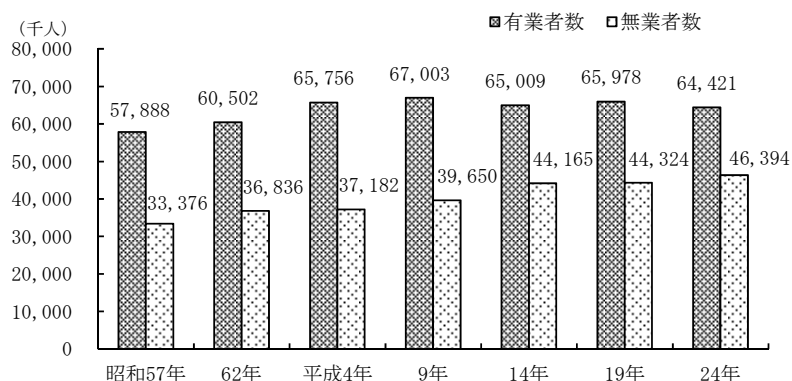
表1 就業状態別15歳以上人口－平成19年，24年

（千人，%，ポイント）

就業状態	15歳以上人口	15歳以上人口		有業率	
		有業者	無業者		
実数	平成24年	110,815.1	64,420.7	46,394.4	58.1
	平成19年	110,301.5	65,977.5	44,324.0	59.8
増減	実数	513.6	-1,556.8	2,070.4	-
	増減率	0.5	-2.4	4.7	-1.7

注）有業率の増減は，平成24年と19年の有業率のポイント差を記載

図1 有業者数及び無業者数の推移－昭和57年～平成24年



## (2) 有業者

(「結果の概要」3, 4ページ参照)

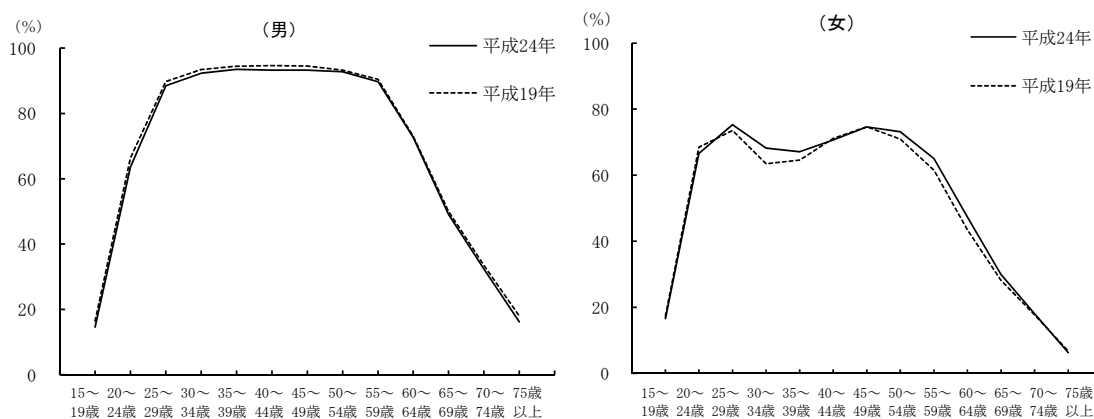
- 有業率は男性が68.8%, 5年前に比べ2.8ポイント低下, 女性が48.2%で0.6ポイント低下
- 年齢階級別の有業率は男性は全ての年齢階級で低下, 女性は25歳から39歳までの各年齢階級で上昇するとともに, M字型カーブの底が「30~34歳」から「35~39歳」に移行

表2 男女別15歳以上人口, 有業者数及び有業率—平成19年, 24年

(千人, %, ポイント)

就業状態 男女	平成24年			平成19年			増減		
	15歳以上 人口	有業者数	有業率	15歳以上 人口	有業者数	有業率	15歳以上 人口	有業者数	有業率
男	53,413.2	36,744.5	68.8	53,282.5	38,174.8	71.6	130.7	-1,430.3	-2.8
女	57,401.9	27,676.2	48.2	57,018.9	27,802.7	48.8	383.0	-126.5	-0.6

図2 男女, 年齢階級別有業率—平成19年, 24年



## (3) 雇用者

(「結果の概要」13ページ参照)

- 5年前に比べ「正規の職員・従業員」, 「労働者派遣事業所の派遣社員」は減少, 「パート」, 「契約社員」などは増加

表3 男女, 雇用形態別雇用者(役員を除く)数及び割合—平成19年, 24年

(千人, %, ポイント)

雇用形態 1)	男女	実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成24年	雇用者(役員を除く)	53,537.5	29,291.7	24,245.7	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	33,110.4	22,809.0	10,301.3	61.8	77.9	42.5
	パート	9,560.8	1,014.3	8,546.5	17.9	3.5	35.2
	アルバイト	4,391.9	2,193.8	2,198.1	8.2	7.5	9.1
	労働者派遣事業所の派遣社員	1,187.3	447.3	740.1	2.2	1.5	3.1
	契約社員	2,909.2	1,551.5	1,357.7	5.4	5.3	5.6
	嘱託	1,192.6	758.3	434.3	2.2	2.6	1.8
	その他	1,185.4	517.6	667.8	2.2	1.8	2.8
平成19年	雇用者(役員を除く)	53,262.5	29,735.0	23,527.5	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	34,324.2	23,798.7	10,525.5	64.4	80.0	44.7
	パート	8,855.0	915.0	7,940.0	16.6	3.1	33.7
	アルバイト	4,080.0	2,058.6	2,021.3	7.7	6.9	8.6
	労働者派遣事業所の派遣社員	1,607.5	609.3	998.2	3.0	2.0	4.2
	契約社員	2,254.7	1,163.3	1,091.5	4.2	3.9	4.6
	嘱託	1,058.5	658.2	400.4	2.0	2.2	1.7
	その他	1,042.9	506.3	536.6	2.0	1.7	2.3
増減	雇用者(役員を除く)	275.0	-443.3	718.2	-	-	-
	正規の職員・従業員	-1,213.8	-989.7	-224.2	-2.6	-2.1	-2.2
	パート	705.8	99.3	606.5	1.3	0.4	1.5
	アルバイト	311.9	135.2	176.8	0.5	0.6	0.5
	労働者派遣事業所の派遣社員	-420.2	-162.0	-258.1	-0.8	-0.5	-1.1
	契約社員	654.5	388.2	266.2	1.2	1.4	1.0
	嘱託	134.1	100.1	33.9	0.2	0.4	0.1
	その他	142.5	11.3	131.2	0.2	0.1	0.5

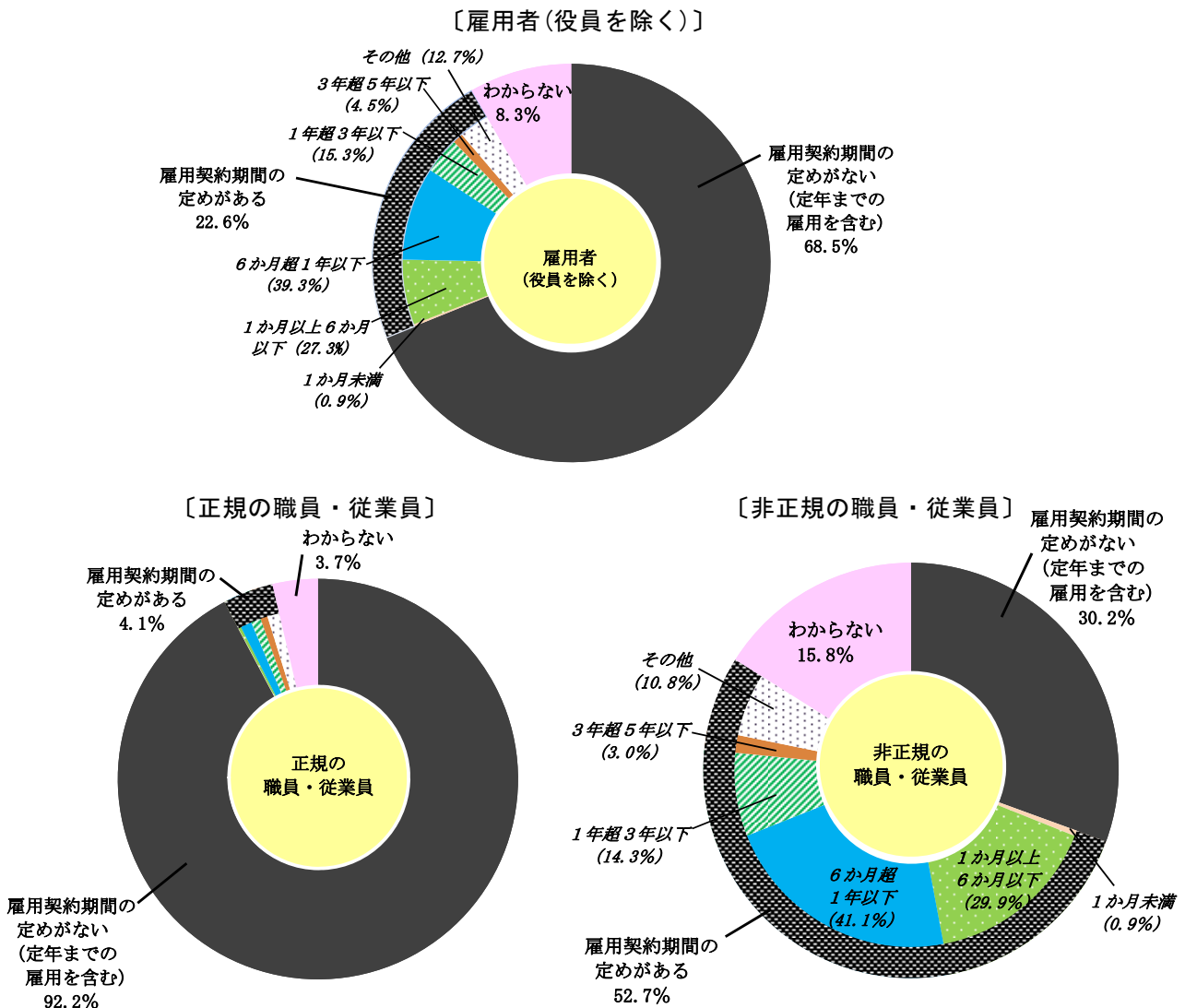
1) 「パート」, 「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

- 「雇用者（役員を除く）」は「雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）」者が68.5%、「雇用契約期間の定めがある」者が22.6%
- 「非正規の職員・従業員」は「雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）」者が30.2%、「雇用契約期間の定めがある」者が52.7%

表4 雇用契約期間の定めの有無，1回当たりの雇用契約期間，雇用形態別雇用者（役員を除く）数及び割合ー平成24年

雇用形態	実 数			割 合		
	総 数 (役員を除く 雇用者)	正 規 の 職 員 ・ 従 業 員	非 正 規 の 職 員 ・ 従 業 員	総 数 (役員を除く 雇用者)	正 規 の 職 員 ・ 従 業 員	非 正 規 の 職 員 ・ 従 業 員
雇用契約期間の定めの有無 1回当たりの雇用契約期間						
総数	53,537.5	33,110.4	20,427.1	100.0	100.0	100.0
雇用契約期間の定めがない (定年までの雇用を含む)	36,698.9	30,539.9	6,159.1	68.5	92.2	30.2
雇用契約期間の定めがある	12,119.3	1,354.4	10,764.9	22.6	4.1	52.7
				(100.0)	(100.0)	(100.0)
1か月未満	109.3	7.4	101.9	(0.9)	(0.5)	(0.9)
1か月以上6か月以下	3,310.9	88.5	3,222.5	(27.3)	(6.5)	(29.9)
6か月超1年以下	4,767.7	348.6	4,419.1	(39.3)	(25.7)	(41.1)
1年超3年以下	1,849.2	311.7	1,537.6	(15.3)	(23.0)	(14.3)
3年超5年以下	547.1	222.3	324.8	(4.5)	(16.4)	(3.0)
その他	1,535.1	376.0	1,159.1	(12.7)	(27.8)	(10.8)
わからない	4,447.0	1,212.5	3,234.5	8.3	3.7	15.8

図3 雇用契約期間の定めの有無，1回当たりの雇用契約期間，雇用形態別雇用者（役員を除く）の割合ー平成24年



○ 週間就業時間は42時間以下の各階級の割合が上昇，43時間以上の各階級の割合が低下

表5 週間就業時間階級別雇用者（役員を除く）数及び割合  
（年間就業日数200日以上）－平成19年，24年

（千人，%，ポイント）

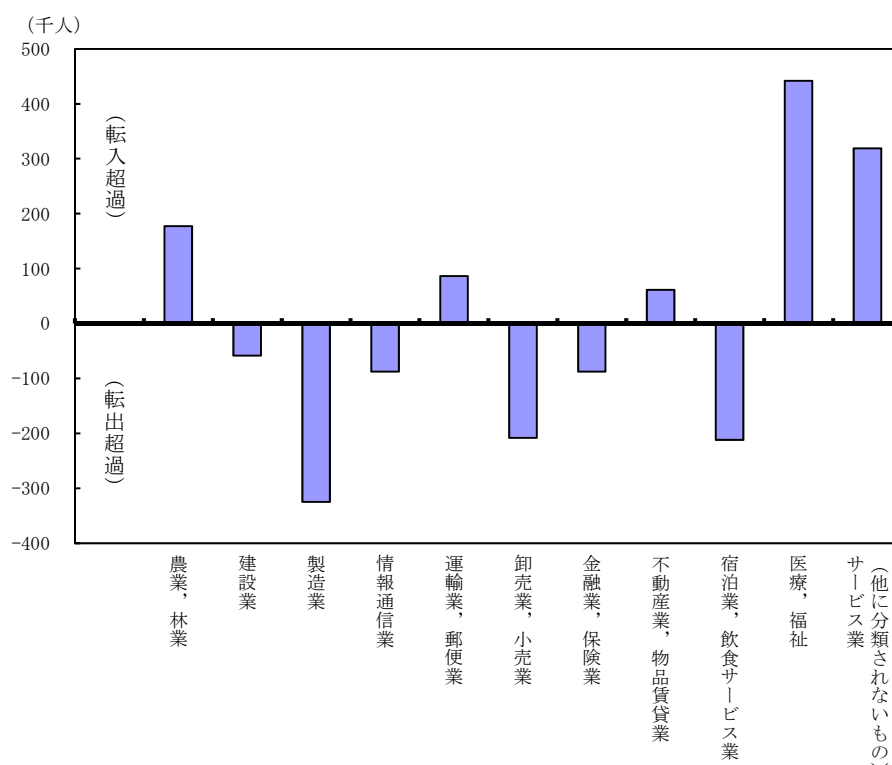
週間就業時間	実数		割合		増減	
	平成24年	平成19年	平成24年	平成19年	実数	割合
総数	42,645.4	42,590.5	100.0	100.0	54.9	-
30時間未満	3,872.9	3,409.0	9.1	8.0	463.9	1.1
30～34	1,774.7	1,638.8	4.2	3.8	135.9	0.4
35～42	14,271.0	13,084.4	33.5	30.7	1,186.6	2.8
43～48	10,457.1	10,970.9	24.5	25.8	-513.8	-1.3
49～59	7,353.5	7,933.2	17.2	18.6	-579.7	-1.4
60～64	2,481.1	2,852.3	5.8	6.7	-371.2	-0.9
65時間以上	2,302.9	2,576.4	5.4	6.0	-273.5	-0.6

#### (4) 過去5年間の転職就業者

（「結果の概要」37ページ参照）

○ 過去5年間の転職就業者の産業間異動は「医療，福祉」などで転入超過，「製造業」などで転出超過

図4 主な産業別過去5年間の転職就業者の転入，転出の差－平成24年



## 2 最近の社会情勢からみた就業状況の変化

### 2-1 東日本大震災の仕事への影響

#### (1) 震災による仕事への影響

(「結果の概要」49, 50ページ参照)

- 震災により離職した者は全国で21万人、4割以上が被災3県在住者
- 震災により離職した者で、現在「雇用者（役員を除く）」のうち約6割が「非正規の職員・従業員」
- 震災により離職した者のうち約4割が現在無業者で、このうち就業希望者は約7割

表6 震災による仕事への影響の有無別15歳以上人口及び割合－平成24年

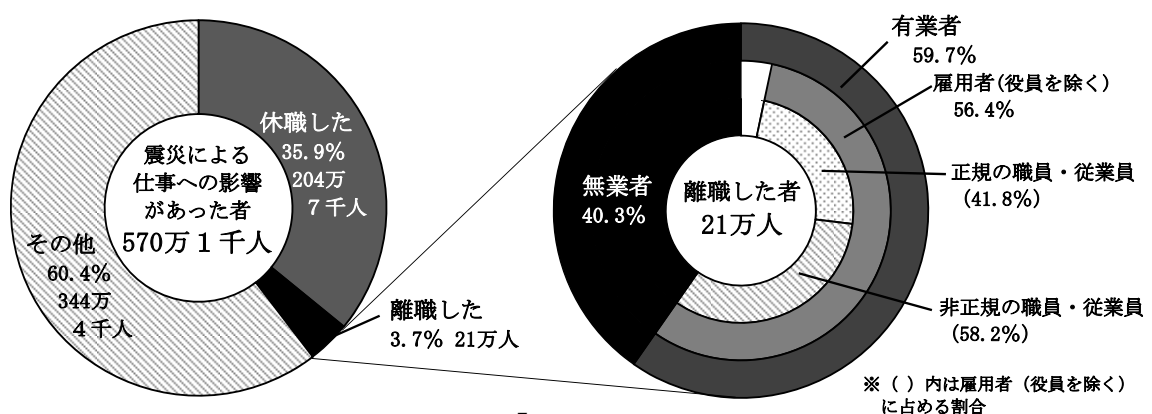
震災による仕事への影響の有無		仕事への影響があった				仕事への影響はなかった	当時仕事についていなかった
		総数	離職した	休職した	その他		
実数	全国	5,700.7	210.0	2,046.6	3,444.1	55,622.5	47,309.1
	被災3県計	1,139.2	85.5	658.0	395.8	1,517.0	2,137.2
	岩手県	217.7	15.0	120.7	82.1	410.1	499.1
	宮城県	479.4	41.1	267.0	171.3	617.1	888.3
	福島県	442.1	29.4	270.3	142.4	489.8	749.8
	その他の都道府県	4,561.5	124.6	1,388.6	3,048.2	54,105.5	45,172.0
割合	全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	被災3県計	20.0	40.7	32.2	11.5	2.7	4.5
	岩手県	3.8	7.1	5.9	2.4	0.7	1.1
	宮城県	8.4	19.6	13.0	5.0	1.1	1.9
	福島県	7.8	14.0	13.2	4.1	0.9	1.6
	その他の都道府県	80.0	59.3	67.8	88.5	97.3	95.5

表7 就業状態、従業上の地位・雇用形態、就業希望の有無、震災による仕事への影響の有無別15歳以上人口及び割合－平成24年

震災による仕事への影響の有無	実数			割合		
	仕事への影響があった	うち		仕事への影響があった	うち	
		離職した	影響はなかった		離職した	影響はなかった
就業状態						
従業上の地位・雇用形態						
就業希望の有無						
総数	5,700.7	210.0	55,622.5	100.0	100.0	100.0
有業者	5,296.3	125.4	52,278.7	92.9	59.7	94.0
うち雇用者 1)	4,397.8	118.4	42,934.1	77.1	56.4	77.2
正規の職員・従業員	2,960.1	49.5	27,738.9	2) (67.3)	2) (41.8)	2) (64.6)
非正規の職員・従業員	1,437.7	68.9	15,195.2	2) (32.7)	2) (58.2)	2) (35.4)
無業者	404.4	84.7	3,343.9	7.1	40.3	6.0
うち就業希望者	295.6	62.8	2,085.4	3) (73.1)	3) (74.1)	3) (62.4)

- 1) 会社などの役員を除く。
- 2) 「うち雇用者」を100とした場合の割合。
- 3) 「無業者」を100とした場合の割合。

図5 就業状態、従業上の地位・雇用形態、震災による仕事への影響別15歳以上人口及び割合－平成24年



(2) 避難と就業

(「結果の概要」54ページ参照)

○ 震災による避難者34万7千人のうち、震災の直接の被害により離職した者は4万人、このうちの5割以上は現在無業者

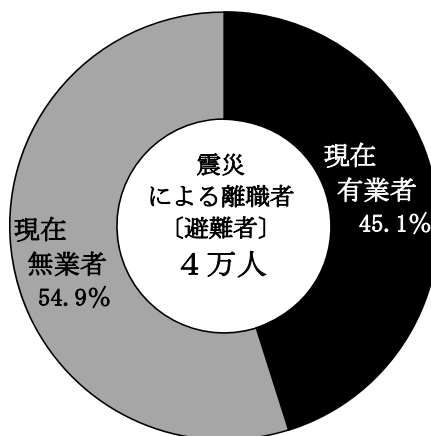
表8 就業状態，就業希望の有無，求職活動の有無，震災による仕事への影響の有無別避難者数及び割合－平成24年

(千人，%)

震災による仕事への影響の有無		避難者 (現在も避難している+震災後に転居した)				
		総数	仕事への影響があった	うち 離職した	仕事への影響は なかった	当時仕事について いなかった
就業状態 就業希望の有無 求職活動の有無						
実 数	全国	346.6	143.0	40.1	48.5	150.1
	有業者	184.5	105.3	18.1	44.4	31.2
	無業者	162.2	37.7	22.0	4.1	119.0
	うち就業希望者 うち求職者	56.4 24.6	24.0 12.4	13.3 7.7	2.8 2.0	28.9 10.3
割 合	全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	53.2	73.6	45.1	91.5	20.8
	無業者	46.8	26.4	54.9	8.5	79.3
	うち就業希望者 うち求職者	1) (34.8) 1) (15.2)	1) (63.7) 1) (32.9)	1) (60.5) 1) (35.0)	1) (68.3) 1) (48.8)	1) (24.3) 1) (8.7)

1) 「無業者」を100とした場合の割合。

図6 就業状態別震災による離職者の割合－平成24年



注) 東日本大震災の仕事への影響に関する被災3県における結果数値は、推計に用いた基準人口が異なる等の理由により速報値とは異なる。(5,6ページ)

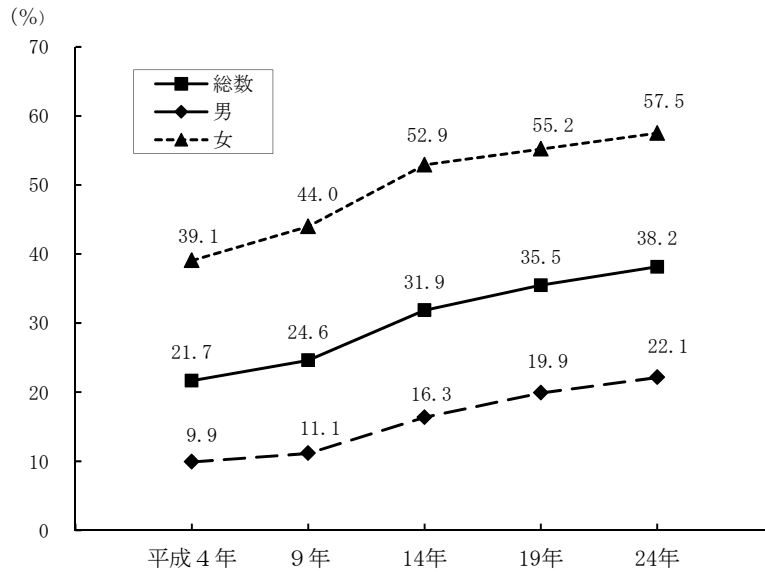
## 2-2 就業を取り巻く状況

### (1) 非正規の職員・従業員

(「結果の概要」56ページ参照)

- 「雇用者（役員を除く）」に占める「非正規の職員・従業員」の割合は38.2%で、男性は22.1%、女性は57.5%となっており、男女共に上昇が続いている

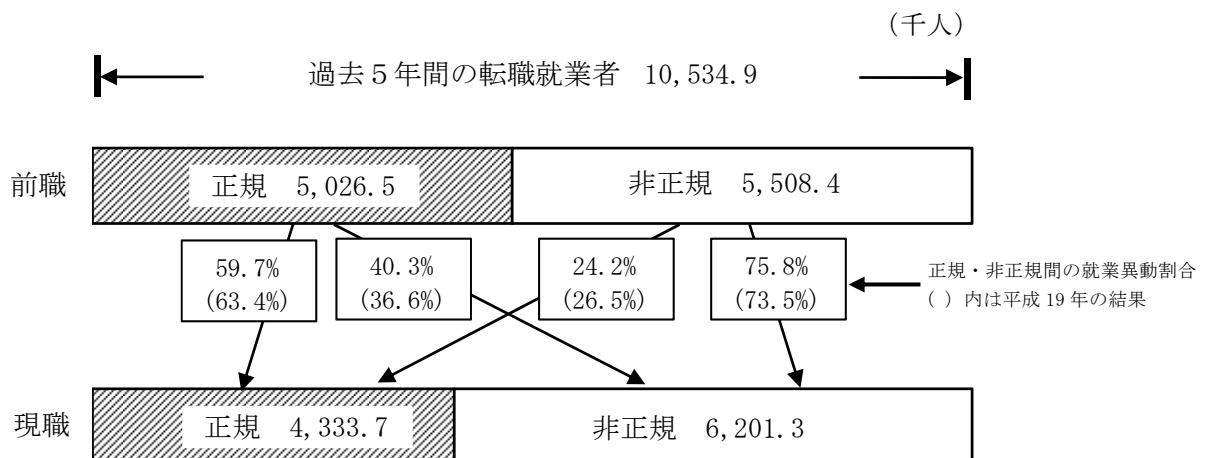
図7 男女別雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合の推移  
—平成4年～24年



(「結果の概要」58, 59ページ参照)

- 過去5年間の転職就業者の雇用形態間異動は、正規から非正規への異動割合が上昇

図8 現職の雇用形態、前職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数（雇用者（役員を除く））及び割合—平成19年、24年



(2) 若年無業者

(「結果の概要」60, 61ページ参照)

○ 若年(15～34歳)人口に占める「若年無業者※」の割合は2.3%で5年前に比べ0.2ポイント上昇

表9 男女, 就業希望の有無別若年無業者数及び割合ー平成19年, 24年

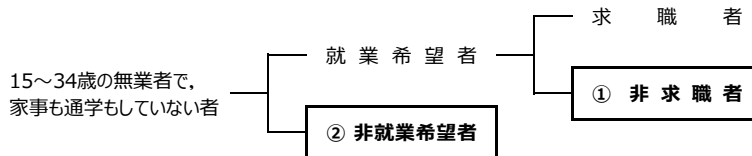
(千人, %, ポイント)

就業希望の有無 求職活動の有無	男女	平成24年			平成19年			増減		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
	若年無業者 ①+②	617.3	372.6	244.7	632.7	394.6	238.2	-15.4	-22.0	6.5
	就業希望者のうち非求職者 ①	285.7	177.3	108.4	301.7	193.8	107.9	-16.0	-16.5	0.5
	非就業希望者 ②	331.6	195.3	136.3	331.0	200.8	130.3	0.6	-5.5	6.0
割合	15～34歳人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-
	若年無業者	2.3	2.7	1.8	2.1	2.5	1.6	0.2	0.2	0.2

※若年無業者とは(いわゆる『ニート』)

15～34歳の無業者で家事も通学もしていない者のうち, 以下(①及び②)の者をいう。

- ① 就業を希望している者のうち, 求職活動をしていない者(非求職者)
- ② 就業を希望していない者(非就業希望者)



(3) 育児と就業

(「結果の概要」65ページ参照)

○ 育児をしている女性の有業率は, 年齢階級が高くなるにつれ上昇

表10 男女, 就業状態, 従業上の地位, 年齢階級別育児をしている者の割合ー平成24年

(%)

男女 就業状態 従業上の地位	年齢 総数	育児をしている						
		総数	15～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45歳以上
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
有業者	58.1	71.1	54.0	65.4	69.5	71.5	75.3	82.2
うち雇用者	51.4	66.6	52.2	62.9	65.8	66.9	69.3	73.9
無業者	41.9	28.9	46.0	34.6	30.5	28.5	24.7	17.8
男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
有業者	68.8	98.5	96.6	98.0	98.7	99.1	98.8	96.5
うち雇用者	59.8	92.2	94.3	94.5	93.4	92.6	90.9	87.0
無業者	31.2	1.5	3.4	2.0	1.3	0.9	1.2	3.5
女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
有業者	48.2	52.3	37.5	47.7	51.2	53.2	56.7	61.5
うち雇用者	43.6	49.0	35.8	45.7	48.4	49.8	52.1	54.9
無業者	51.8	47.7	62.5	52.3	48.8	46.8	43.3	38.5



#### (4) 介護と就業

(「結果の概要」72, 73ページ参照)

○ 過去5年間に介護・看護のため前職を離職した者は48万7千人，このうち，女性は38万9千人で，約8割を占める

表11 男女，現在の就業状態，前職の離職時期別介護・看護により前職を離職した15歳以上人口—平成14年～24年

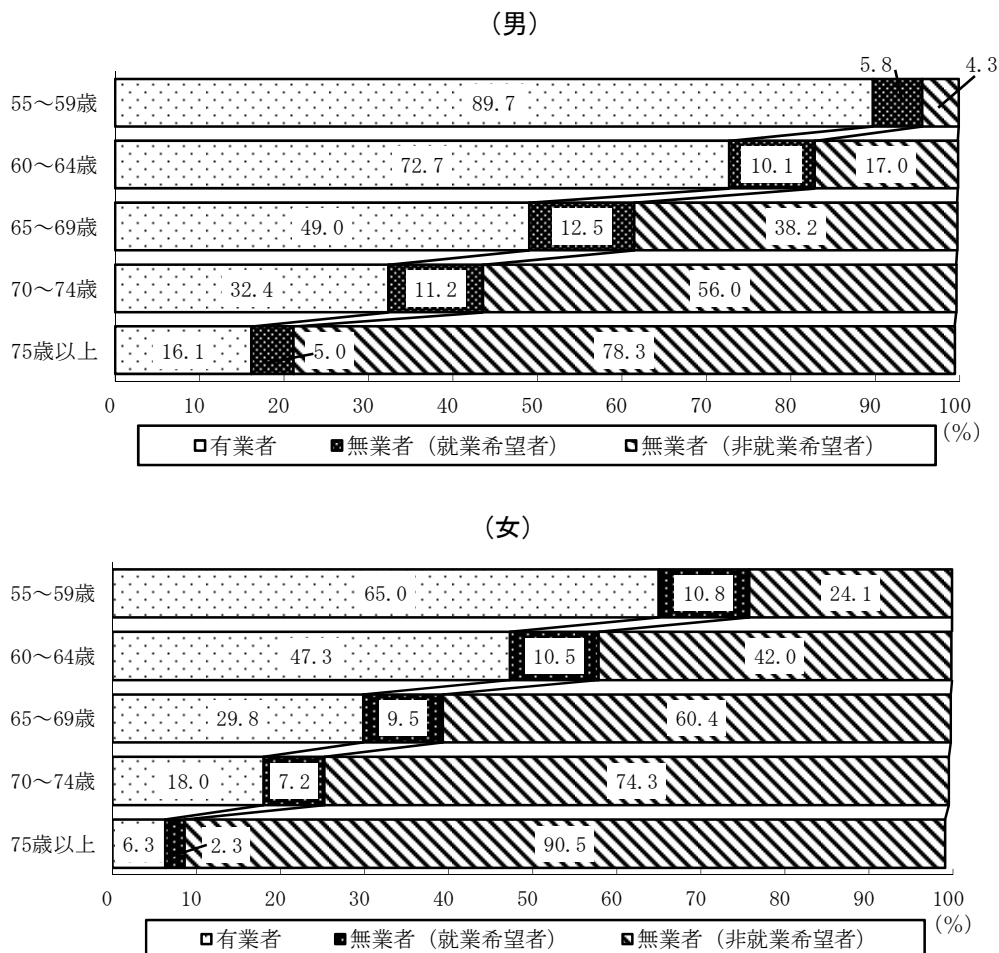
前職の離職時期		平成19年10月～24年9月						平成14年10月～19年9月	平成9年10月～14年9月
		総数	平成23年10月～24年9月	平成22年10月～23年9月	平成21年10月～22年9月	平成20年10月～21年9月	平成19年10月～20年9月		
男女	現在の就業状態								
	総数	486.9	101.1	84.2	98.6	81.9	88.5	567.7	524.4
	有業者	123.2	17.8	21.5	23.9	24.8	27.1	163.5	143.5
	無業者	363.7	83.3	62.7	74.6	57.1	61.4	404.2	381.0
	男	97.9	19.9	18.4	20.9	16.1	17.1	100.9	77.8
	有業者	27.6	3.4	5.1	5.1	6.4	6.5	36.5	27.1
	無業者	70.3	16.5	13.3	15.8	9.7	10.6	64.4	50.7
	女	389.0	81.2	65.9	77.7	65.7	71.5	466.8	446.7
	有業者	95.6	14.4	16.4	18.8	18.3	20.6	127.0	116.4
	無業者	293.4	66.8	49.5	58.8	47.4	50.9	339.8	330.3

#### (5) 高齢者の就業

(「結果の概要」74ページ参照)

○ 「60～64歳」の有業者及び就業希望者は男性で約8割，女性で約6割

図9 男女，年齢階級，就業状態，就業希望の有無別55歳以上人口の割合—平成24年

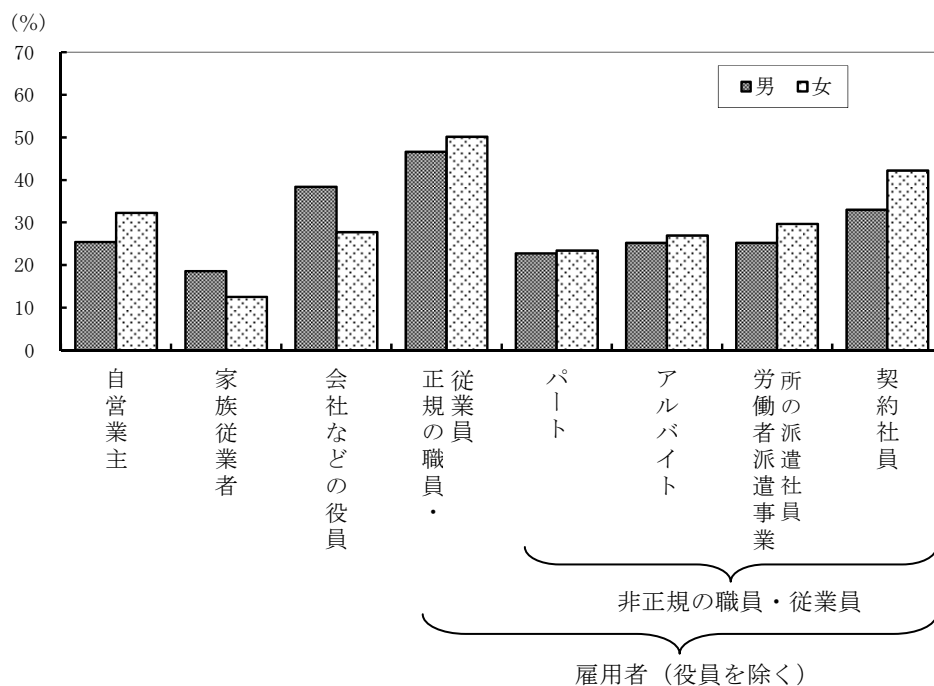


## (6) 職業訓練・自己啓発

(「結果の概要」97ページ参照)

- 職業訓練・自己啓発をした者の割合は「雇用者（役員を除く）」及び「自営業主」で、男性より女性が高い

図10 男女、従業上の地位・雇用形態別職業訓練・自己啓発をした者の割合—平成24年



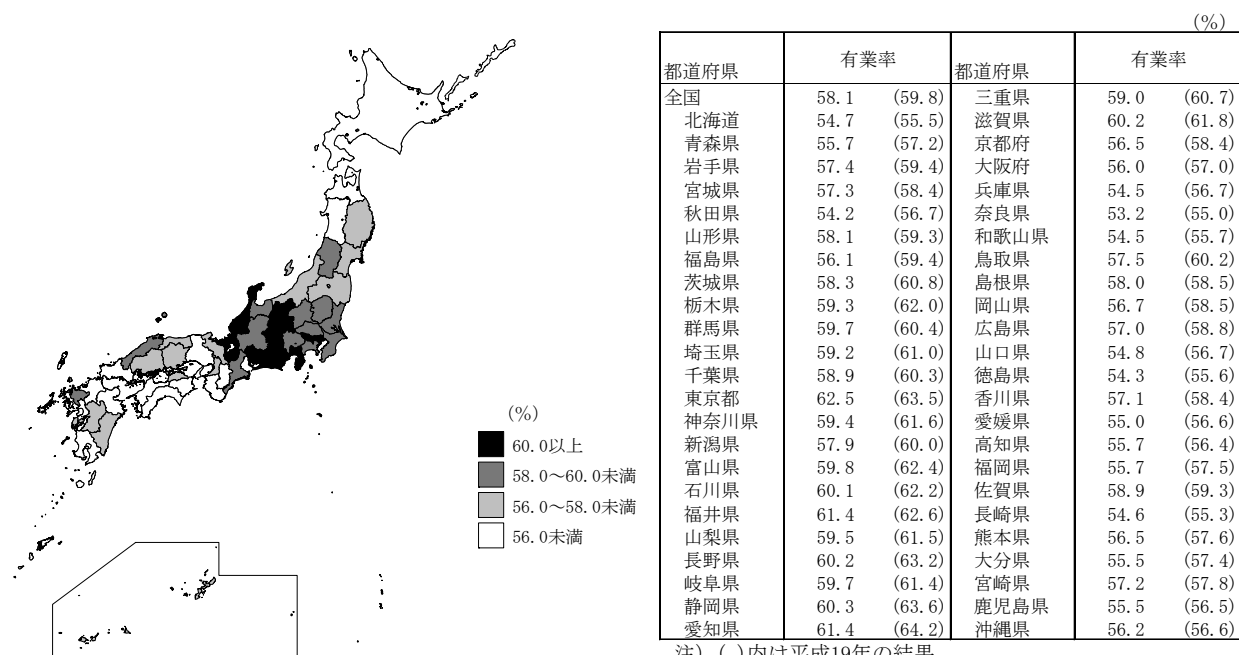
## 3 都道府県の就業構造

### (1) 就業状態

(「結果の概要」100, 101ページ参照)

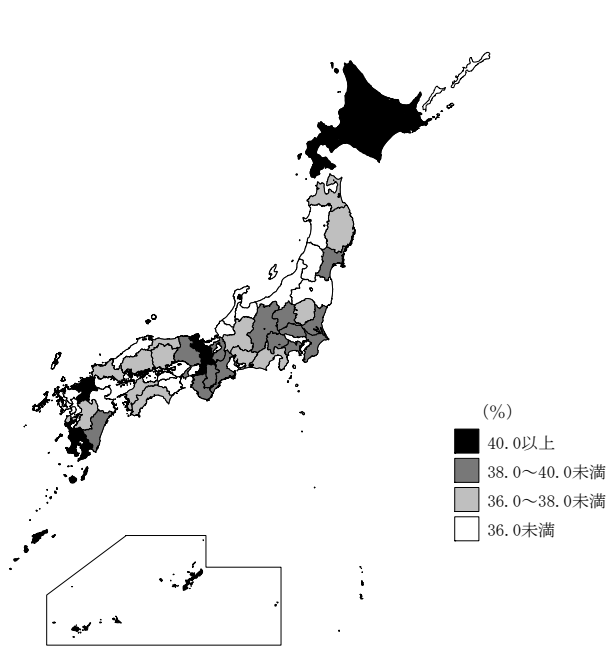
- 有業率は全ての都道府県で低下
- 有業率が高いのは東京都、愛知県、福井県など

図11, 表12 都道府県別有業率—平成24年



- 「非正規の職員・従業員」の割合は全ての都道府県で上昇
- 「非正規の職員・従業員」の割合が高いのは沖縄県, 北海道, 京都府など

図12, 表13 都道府県別雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合  
—平成24年



都道府県	非正規の職員・従業員 (%)	都道府県	非正規の職員・従業員 (%)
全国	38.2 (35.5)	三重県	38.6 (36.2)
北海道	42.8 (38.2)	滋賀県	38.4 (37.7)
青森県	37.9 (34.1)	京都府	41.8 (40.0)
岩手県	37.6 (33.5)	大阪府	41.3 (38.6)
宮城県	39.3 (35.9)	兵庫県	39.0 (36.8)
秋田県	35.3 (33.9)	奈良県	39.7 (36.9)
山形県	35.8 (32.0)	和歌山県	38.5 (35.3)
福島県	34.7 (34.0)	鳥取県	36.1 (32.4)
茨城県	38.6 (35.2)	島根県	35.1 (32.6)
栃木県	36.7 (35.0)	岡山県	36.7 (30.7)
群馬県	38.3 (35.4)	広島県	36.8 (35.0)
埼玉県	39.6 (36.4)	山口県	36.1 (32.9)
千葉県	39.4 (37.9)	徳島県	33.7 (29.8)
東京都	35.7 (34.7)	香川県	35.3 (30.5)
神奈川県	38.2 (35.0)	愛媛県	36.7 (32.9)
新潟県	34.1 (30.9)	高知県	36.8 (33.3)
富山県	32.9 (29.2)	福岡県	40.0 (36.5)
石川県	35.6 (31.8)	佐賀県	35.0 (32.4)
福井県	32.7 (29.9)	長崎県	35.7 (33.6)
山梨県	39.5 (36.4)	熊本県	36.8 (34.6)
長野県	38.8 (35.2)	大分県	35.6 (33.1)
岐阜県	37.7 (36.3)	宮崎県	39.0 (33.1)
静岡県	37.6 (35.7)	鹿児島県	40.0 (34.8)
愛知県	37.3 (35.2)	沖縄県	44.5 (40.7)

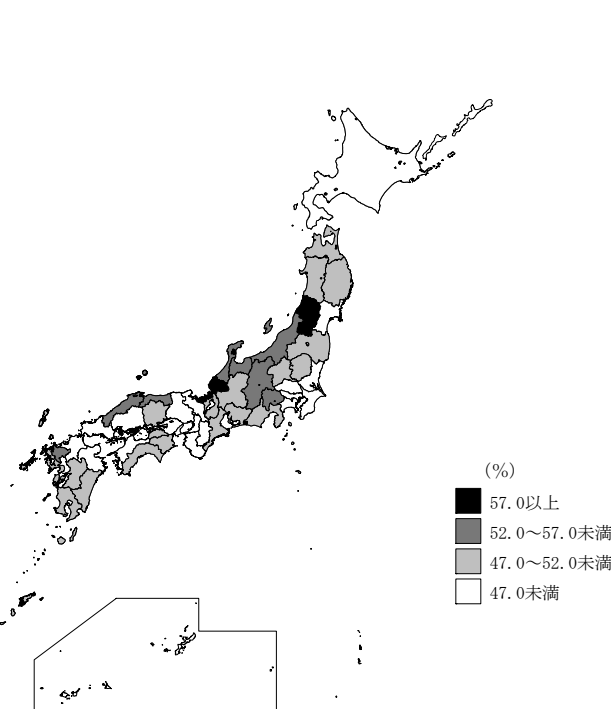
注) ( )内は平成19年の結果

(2) 世帯の就業

(「結果の概要」110, 111ページ参照)

- 夫婦共働き世帯の割合が高いのは福井県, 山形県, 石川県など

図13, 表14 都道府県別夫婦共働き世帯の割合—平成24年



夫婦の就業状態	夫婦共働き世帯 1) (%)	夫婦の就業状態	夫婦共働き世帯 1) (%)
都道府県		都道府県	
全国	45.4 (46.4)	三重県	49.0 (49.4)
北海道	40.6 (40.0)	滋賀県	47.6 (49.3)
青森県	48.6 (49.7)	京都府	43.9 (44.6)
岩手県	50.8 (53.7)	大阪府	39.8 (38.9)
宮城県	46.2 (46.6)	兵庫県	39.3 (42.1)
秋田県	49.6 (51.4)	奈良県	39.1 (38.3)
山形県	57.4 (58.6)	和歌山県	44.4 (45.0)
福島県	47.8 (53.0)	鳥取県	52.7 (54.8)
茨城県	46.7 (48.9)	島根県	54.7 (55.1)
栃木県	49.4 (51.9)	岡山県	47.5 (48.0)
群馬県	51.0 (51.0)	広島県	45.9 (46.4)
埼玉県	43.7 (44.7)	山口県	43.6 (45.9)
千葉県	42.4 (43.0)	徳島県	47.3 (49.2)
東京都	44.0 (44.4)	香川県	48.4 (49.2)
神奈川県	41.4 (41.8)	愛媛県	45.7 (45.2)
新潟県	53.6 (55.5)	高知県	49.6 (49.3)
富山県	53.9 (57.5)	福岡県	42.9 (43.8)
石川県	55.0 (57.8)	佐賀県	53.1 (52.9)
福井県	58.8 (59.9)	長崎県	47.1 (45.5)
山梨県	52.5 (54.1)	熊本県	50.5 (50.2)
長野県	53.9 (55.9)	大分県	45.1 (47.2)
岐阜県	50.9 (52.6)	宮崎県	50.8 (49.4)
静岡県	50.1 (53.5)	鹿児島県	48.3 (48.2)
愛知県	47.3 (49.5)	沖縄県	44.9 (43.1)

1) 「夫婦のみの世帯」, 「夫婦と親から成る世帯」, 「夫婦と子供から成る世帯」, 「夫婦, 子供と親から成る世帯」の合計のうち, 夫婦共に有業の世帯

注) ( )内は平成19年の結果

<内容に関する問合せ先>



## 総務省統計局

統計調査部 労働力人口統計室 企画指導第二係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話：03-5273-1190（直通）

FAX：03-5273-1184

ホームページURL <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>

**就業構造基本調査**

**検索**

\* 「政府統計の総合窓口（e-Stat）」（<http://www.e-stat.go.jp/>）でも統計データ等の各種情報が御覧いただけます。本冊子に掲載されたデータを引用・転載する場合には、出典の表記（例：総務省統計局「平成24年就業構造基本調査」より引用）をお願いいたします。